

# News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー  
http://www.prudential.co.jp



Prudential

平成 24 年 11 月 28 日

プルデンシャル生命保険株式会社

## 平成 24 年度上半期業績報告

プルデンシャル生命保険株式会社（代表取締役社長兼最高経営責任者 ジョン・ハンラハン）の平成 24 年度上半期（平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日）の業績についてお知らせします。詳細につきましては、次ページ以降をご覧ください。

### ■平成 24 年度上半期業績ハイライト

<前年同期比>		
新契約件数	13万1千件	10.1%増
新契約高	1兆5,198億円	18.4%増
新契約年換算保険料	335億円	32.1%増
保険料等収入	2,924億円	11.9%増
基礎利益	256億円	14.5%減
経常利益	219億円	9.1%減
中間純利益	128億円	8.3%減

<前年度末比>		
保有契約件数	279万7千件	2.5%増
保有契約高	28兆7,046億円	0.9%増
保有契約年換算保険料	4,507億円	2.7%増
総資産	3兆775億円	4.2%増
ソルベンシー・マージン比率	811.0%	90.4ポイント増

※新契約、保有契約は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（ただし一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

資料 ①平成 24 年度上半期報告

②参考資料：証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

## 平成24年度第2四半期(上半期)報告

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しております。

### <目次>

1. 主要業績	P.1
2. 一般勘定資産の運用状況	P.3
3. 資産運用の実績(一般勘定)	P.4
4. 中間貸借対照表	P.7
5. 中間損益計算書	P.8
6. 中間株主資本等変動計算書	P.9
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	P.17
8. 債務者区分による債権の状況	P.18
9. リスク管理債権の状況	P.18
10. ソルベンシー・マージン比率	P.19
11. 特別勘定の状況	P.20



## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末 比	前年度末 比	
個人保険	2,634	281,046	2,704	102.7	283,727	101.0
個人年金保険	93	3,372	92	98.7	3,319	98.4
団体保険	-	2	-	-	2	94.1
団体年金保険	-	10	-	-	9	89.6

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

#### ・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)				平成24年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個人保険	119	12,835	12,835	-	131	110.1	15,198	118.4	15,198	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

## (2) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度	
		第2四半期(上半期)末	前年度末比
個人保険	419,143	432,522	103.2
個人年金保険	19,576	18,180	92.9
合 計	438,720	450,702	102.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	66,441	67,954	102.3

### ・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度	
		第2四半期(上半期)	前年同期比
個人保険	25,416	33,578	132.1
個人年金保険	-	-	-
合 計	25,416	33,578	132.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,135	4,185	101.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度	
		第2四半期(上半期)	前年同期比
保険料等収入	261,418	292,466	111.9
資産運用収益	37,369	36,721	98.3
保険金等支払金	145,103	153,017	105.5
資産運用費用	12,320	8,890	72.2

## (4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度	
		第2四半期(上半期)末	前年度末比
総資産	2,952,906	3,077,551	104.2

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

平成 24 年度上半期の世界経済は、欧州債務問題や米国の雇用情勢の低迷、新興国の成長鈍化などに起因する減速感が広がりました。日本経済は、復興需要に伴い内需は底堅く推移したものの、海外経済の減速から外需が低迷し、内閣府は 9 月の月例経済報告で基調判断を「回復の動きに足踏みがみられる」へと引き下げました。

このような経済環境下、短期金融市場では無担保コール翌日物金利は概ね 0.09% 付近で推移しました。また、国内債券市場においては、欧州債務問題や米国の雇用回復などへの懸念から世界的にリスク回避の動きが高まったことで債券価格は上昇、1.00% 近辺で始まった指標となる新発 10 年物国債利回りは 7 月には 0.72% 程度まで下落しました。その後も低い水準での推移が続き、0.85% 程度まで上昇する場面もあったものの、9 月末の 10 年国債利回りは 0.765% で終了しました。

為替市場については、欧州債務問題や世界経済への先行き不透明感からリスク回避の動きが高まり、円高が進みました。ドル円相場は 4 月初めの 83 円台から 6 月にかけて 77 円台まで円が買われた後、概ね 70 円台後半で推移し、9 月末のドル円相場は 77.60 円で終了しました。また、ユーロ円相場はギリシャやスペインなど欧州債務問題への懸念からユーロの下落基調で推移した後は、問題解決に向けた取り組みからやや値を戻し、9 月末のユーロ円は 100.24 円で終了しました。

日経平均 1 万円台で始まった国内株式市場は、投資家のリスク回避姿勢や国内の景気不透明感の強まりから 6 月に 8,300 円を割る水準まで下落した後、狭い範囲での推移ながら徐々に値を戻し、9 月末の日経平均は 8,870.16 円で終了しました。

### (2) 当社の運用方針

ALM(資産負債総合管理)の観点から、中長期的に安定した利息収入が得られる円建債券中心の運用を行っております。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建債券への投資にも取り組み、収益の向上を図っております。

当社のリスク管理につきましては、資産運用部門とリスク管理部門とで相互牽制を厳格に行い、運用資産全体のマーケットリスク・信用リスクを常にモニターしております。資金の性格から安定したキャッシュフローが得られる国債や信用度の高い債券を運用の中心に置き、デリバティブにつきましてはリスクヘッジ手段として利用しています。

### (3) 運用実績の概況

平成 24 年度 9 月末の一般勘定資産は、2 兆 9,507 億円となり、前年度末に比べ 1,269 億円 (4.5% 増) の増加となりました。平成 24 年度上半期は増加資産を国内公社債中心に配分しました。この結果、平成 24 年度 9 月末の資産構成は、国内公社債 68.4%、株式 0.5%、外国証券 16.5%、その他の証券 0.7%、貸付金 7.8%、不動産 0.2% となっております。

平成 24 年度上半期の利息及び配当金収入は 351 億円となり、有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では 480 億円となりました。一方、資産運用費用は 149 億円となり、この結果、資産運用収支は 330 億円となりました。

### 3. 資産運用の実績(一般勘定)

#### (1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占 率	金額	占 率
現預金・コールローン	76,603	2.7	67,791	2.3
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	9,743	0.3	6,005	0.2
買入金銭債権	27,758	1.0	26,623	0.9
有価証券	2,387,700	84.6	2,537,954	86.0
公社債	1,902,042	67.4	2,016,995	68.4
株 式	4,885	0.2	13,279	0.5
外国証券	466,576	16.5	488,032	16.5
公社債	451,871	16.0	473,499	16.0
株式等	14,704	0.5	14,532	0.5
その他の証券	14,196	0.5	19,646	0.7
貸付金	230,984	8.2	228,833	7.8
不動産	6,329	0.2	6,268	0.2
繰延税金資産	19,563	0.7	17,903	0.6
その他	65,226	2.3	59,476	2.0
貸倒引当金	△102	△0.0	△90	△0.0
合計	2,823,808	100.0	2,950,766	100.0
うち外貨建資産	18,808	0.7	18,737	0.6

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

#### (2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	15,513	△8,811
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	△6,643	△3,737
買入金銭債権	△720	△1,135
有価証券	57,271	150,253
公社債	83,950	114,952
株 式	3,510	8,394
外国証券	△25,247	21,456
公社債	△25,107	21,628
株式等	△139	△172
その他の証券	△4,942	5,449
貸付金	△872	△2,151
不動産	△71	△61
繰延税金資産	437	△1,660
その他	3,749	△5,750
貸倒引当金	17	11
合計	68,680	126,957
うち外貨建資産	△1,122	△70

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	33,883	35,142
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	28,337	29,902
貸付金利息	4,812	4,743
不動産賃貸料	283	125
その他利息配当金	449	371
有価証券売却益	544	308
国債等債券売却益	68	28
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	475	279
その他	-	-
有価証券償還益	2,549	940
金融派生商品収益	18,000	11,278
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	13	11
その他運用収益	379	317
合 計	55,369	48,000

## (4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
支払利息	2	3
有価証券売却損	1,639	62
国債等債券売却損	-	24
株式等売却損	-	4
外国証券売却損	68	33
その他	1,571	-
有価証券評価損	1,304	194
国債等債券評価損	534	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	279	194
その他	491	-
有価証券償還損	27	37
金融派生商品費用	18,116	12,050
為替差損	1,835	2,517
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	43	20
その他運用費用	590	96
合 計	23,560	14,984

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ございません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末					平成24年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	190,183	191,645	1,461	8,521	△7,060	187,505	192,383	4,877	10,370	△5,492
責任準備金対応債券	1,847,925	1,979,495	131,569	134,445	△2,876	1,913,491	2,080,153	166,662	169,043	△2,380
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	313,192	347,530	34,337	39,485	△5,148	392,442	434,660	42,218	46,793	△4,574
公社債	52,540	53,861	1,320	1,488	△167	104,192	106,031	1,838	1,942	△104
株式	4,463	4,880	417	433	△15	13,211	13,274	63	574	△510
外国証券	250,763	282,368	31,605	36,450	△4,845	264,879	303,948	39,068	42,932	△3,863
公社債	247,331	278,864	31,532	36,377	△4,845	261,647	300,615	38,968	42,831	△3,863
株式等	3,431	3,504	73	73	-	3,232	3,332	100	100	-
その他の証券	5,219	5,789	570	689	△119	10,056	11,136	1,080	1,176	△96
買入金銭債権	205	630	424	424	-	102	269	167	167	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,351,302	2,518,670	167,368	182,452	△15,084	2,493,438	2,707,197	213,758	226,206	△12,447
公社債	1,900,721	2,034,444	133,723	136,161	△2,438	2,015,156	2,184,789	169,632	171,648	△2,015
株式	4,463	4,880	417	433	△15	13,211	13,274	63	574	△510
外国証券	413,563	443,984	30,420	42,931	△12,511	428,558	469,275	40,716	50,542	△9,825
公社債	410,132	440,479	30,347	42,858	△12,511	425,326	465,942	40,616	50,441	△9,825
株式等	3,431	3,504	73	73	-	3,232	3,332	100	100	-
その他の証券	5,219	5,789	570	689	△119	10,056	11,136	1,080	1,176	△96
買入金銭債権	27,334	29,571	2,236	2,236	-	26,456	28,721	2,265	2,265	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)満期保有目的の債券には買入金銭債権が含まれております。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	10,929	10,929
非上場外国債券	10,929	10,929
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	19,611	19,714
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	11,200	11,200
非上場外国債券	-	-
その他	8,406	8,509
合計	30,540	30,643

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は以下のとおりです。  
(平成24年度第2四半期(上半期)末:△3,169百万円、平成23年度末:△2,710百万円)

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ございません。



#### 4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成23年度末要約貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	平成24年度中間会計期間末 (平成24年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		16,919	31,776
コールローン		59,800	36,100
債券貸借取引支払保証金		9,743	6,005
買入金銭債権		27,758	26,623
有価証券		2,512,421	2,659,343
(うち国債)		(1,564,501)	(1,685,963)
(うち地方債)		(41,997)	(42,008)
(うち社債)		(334,891)	(333,204)
(うち株式)		(51,689)	(56,609)
(うち外国証券)		(491,505)	(507,950)
貸付金		230,984	228,833
保険約款貸付		143,548	144,531
一般貸付		87,436	84,302
有形固定資産		7,318	7,102
無形固定資産		4,460	4,283
再保険貸		9,495	7,371
その他資産		54,541	52,299
その他の資産		54,541	52,299
繰延税金資産		19,563	17,903
貸倒引当金		△102	△90
資産の部合計		2,952,906	3,077,551
(負債の部)			
保険契約準備金		2,716,503	2,815,534
支払備金		15,832	16,419
責任準備金		2,699,304	2,797,893
契約者配当準備金		1,365	1,221
再保険借		19,410	14,317
その他負債		56,443	84,079
未払法人税等		8,102	1,191
その他の負債		48,341	82,887
退職給付引当金		17,788	18,935
役員退職慰労引当金		1,037	1,138
価格変動準備金		14,348	16,696
負債の部合計		2,825,531	2,950,702
(純資産の部)			
資本金		29,000	29,000
資本剰余金		20,439	20,439
資本準備金		20,439	20,439
利益剰余金		52,765	46,588
利益準備金		7,700	8,560
その他利益剰余金		45,065	38,027
繰越利益剰余金		45,065	38,027
株主資本合計		102,205	96,027
その他有価証券評価差額金		23,916	29,461
繰延ヘッジ損益		2,420	2,526
土地再評価差額金		△1,167	△1,167
評価・換算差額等合計		25,169	30,821
純資産の部合計		127,374	126,849
負債及び純資産の部合計		2,952,906	3,077,551

## 5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成23年度中間会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		302,439	331,913
保険料等収入		261,418	292,466
(うち保険料)		(238,924)	(264,475)
資産運用収益		37,369	36,721
(うち利息及び配当金等収入)		(33,883)	(35,142)
(うち有価証券売却益)		(544)	(308)
その他経常収益		3,651	2,725
(うち支払備金戻入額)		(1,237)	(-)
経常費用		278,301	309,960
保険金等支払金		145,103	153,017
(うち保険金)		(18,050)	(17,607)
(うち年金)		(8,029)	(8,307)
(うち給付金)		(6,012)	(5,654)
(うち解約返戻金)		(53,431)	(49,622)
(うちその他返戻金)		(822)	(537)
責任準備金等繰入額		78,218	99,178
支払備金繰入額		-	586
責任準備金繰入額		78,214	98,589
契約者配当金積立利息繰入額		3	2
資産運用費用		12,320	8,890
(うち支払利息)		(2)	(3)
(うち有価証券売却損)		(1,639)	(62)
(うち有価証券評価損)		(1,304)	(194)
(うち金融派生商品費用)		(116)	(772)
(うち特別勘定資産運用損)		(6,760)	(5,184)
事業費		37,267	43,195
その他経常費用		5,391	5,678
経常利益		24,138	21,953
特別利益		0	0
特別損失		1,842	2,368
契約者配当準備金繰入額		-	74
税引前中間純利益		22,296	19,510
法人税及び住民税		8,663	7,410
法人税等調整額		△351	△722
法人税等合計		8,312	6,688
中間純利益		13,984	12,822

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成23年度中間会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
		金額	金額
株主資本			
資本金			
当期首残高		29,000	29,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		29,000	29,000
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		20,439	20,439
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		20,439	20,439
資本剰余金合計			
当期首残高		20,439	20,439
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		20,439	20,439
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高		4,500	7,700
当中間期変動額			
剰余金の配当		3,200	860
当中間期変動額合計		3,200	860
当中間期末残高		7,700	8,560
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		45,341	45,065
当中間期変動額			
剰余金の配当		△19,200	△19,860
中間純利益		13,984	12,822
当中間期変動額合計		△5,215	△7,037
当中間期末残高		40,125	38,027
利益剰余金合計			
当期首残高		49,841	52,765
当中間期変動額			
剰余金の配当		△16,000	△19,000
中間純利益		13,984	12,822
当中間期変動額合計		△2,015	△6,177
当中間期末残高		47,825	46,588
株主資本合計			
当期首残高		99,280	102,205
当中間期変動額			
剰余金の配当		△16,000	△19,000
中間純利益		13,984	12,822
当中間期変動額合計		△2,015	△6,177
当中間期末残高		97,264	96,027
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		18,337	23,916
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△882	5,545
当中間期変動額合計		△882	5,545
当中間期末残高		17,454	29,461
繰延ヘッジ損益			
当期首残高		3,841	2,420
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		388	106
当中間期変動額合計		388	106
当中間期末残高		4,229	2,526
土地再評価差額金			
当期首残高		△2,375	△1,167
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		-	-
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		△2,375	△1,167
評価・換算差額等合計			
当期首残高		19,803	25,169
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△494	5,651
当中間期変動額合計		△494	5,651
当中間期末残高		19,309	30,821
純資産合計			
当期首残高		119,084	127,374
当中間期変動額			
剰余金の配当		△16,000	△19,000
中間純利益		13,984	12,822
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△494	5,651
当中間期変動額合計		△2,510	△525
当中間期末残高		116,574	126,849

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

平成24年度中間会計期間末

#### 1. 会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (2) デリバティブ取引の評価基準

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

##### (3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

平成17年2月1日に合併した旧あおば生命保険株式会社においては、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日:平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法:「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に奥行補正等の合理的な調整を行って算定しております。

##### (4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

##### (5) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

##### (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

##### (7) 引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。

債権は、一部重要性の乏しい債権を除き、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

###### ② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

###### ③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役および執行役員に係る退職慰労金の当中間期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

## 平成24年度中間会計期間末

### ④ 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき年間見積り額を期間按分する方法により算出した額を計上しております。

### (8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準委員会)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びにキャッシュフローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。外貨建満期保有目的債券については為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析などによっております。

### (9) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

### (10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

- ① 標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

### (11) 連結納税制度の適用

当中間会計期間よりプルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社を連結納税会社として、連結納税制度を適用しております。

### 2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

平成 23 年度の税制改正に伴い、当中間会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

平成24年度中間会計期間末

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価、及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	31,776	31,776	-
コールローン	36,100	36,100	-
買入金銭債権	26,623	28,721	2,098
満期保有目的の債券	26,353	28,452	2,098
其他有価証券	269	269	-
有価証券	2,639,628	2,808,380	168,752
売買目的有価証券	121,388	121,388	-
満期保有目的の債券	172,080	172,447	366
責任準備金対応債券	1,911,767	2,080,153	168,385
其他有価証券	434,391	434,391	-
貸付金	228,770	236,951	8,181
保険約款貸付	144,531	144,531	-
一般貸付	84,302	92,420	8,117
貸倒引当金	△63	-	-
金融派生商品	15,670	15,670	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	658	658	-
(290)	(290)	(290)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	16,523	16,523	-
(1,221)	(1,221)	(1,221)	-

- ・貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。
- ・負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(1) 現預金及びコールローンは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」に基づく有価証券として取り扱うものを含む)

・市場価格のある有価証券

9月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当中間期末における貸借対照表計上額は、11,205百万円、組合出資金等の当中間期末における貸借対照表計上額は8,509百万円であります。

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については、契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算しております。個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。

(4) 金融派生商品

保有する金融派生商品はすべて店頭取引であり、時価については取引先金融機関から提示された価格によっております。

平成24年度中間会計期間末

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、1,353 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 386 百万円であります。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、延滞債権額は 497 百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。
- (3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額に該当するものはありません。3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。
- (4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 468 百万円であります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。
5. 特別勘定の資産の額は、126,785 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
6. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。
- |    |               |       |     |
|----|---------------|-------|-----|
| イ. | 当期首現在高        | 1,365 | 百万円 |
| ロ. | 当中間期契約者配当金支払額 | 221   | 百万円 |
| ハ. | 利息による増加等      | 2     | 百万円 |
| ニ. | 契約者配当準備金繰入額   | 74    | 百万円 |
| ホ. | その他による減少      | △0    | 百万円 |
| ヘ. | 当中間期末現在高      | 1,221 | 百万円 |
7. 関係会社への出資金は 8,509 百万円であります。
8. 担保に供されている資産の額は、有価証券 5,706 百万円であります。また、担保付き債務の額は 6,203 百万円であります。
9. ローンパーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は 41,114 百万円であります。
10. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 2,120 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 459,869 百万円であります。
11. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 7,967 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

## 平成24年度中間会計期間末

12. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は円建て保険契約群に対応するもので、1,900,494百万円、その時価は2,067,200百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが11,273百万円、その時価は12,953百万円であります。
- 責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当中間期末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される、保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。
- 運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。
- 上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは12.6年、将来の保険料のデュレーションは7.8年、責任準備金対応債券のデュレーションは16.6年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは16.0年、将来の保険料のデュレーションは7.9年、責任準備金対応債券のデュレーションは14.3年となっております。
- なお、超長期債市場の発展に伴い、従来より長い期間の保険キャッシュ・フローの金利感応度をコントロールするため、小区分の保険収支期間を30年から40年に変更いたしました。この変更による税引前中間純利益及び中間純利益に与える影響はありません。
13. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。



(中間損益計算書関係)

平成24年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は、債券 28 百万円、外国証券 279 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、債券 24 百万円、外国証券 33 百万円であります。
3. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券 194 百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 123 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、26,114 百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0	百万円
有価証券利息・配当金	29,902	百万円
貸付金利息	4,743	百万円
不動産賃貸料	125	百万円
その他利息配当金	371	百万円
計	35,142	百万円

6. 1株あたり中間純利益の金額は 26,713 円 83 銭であります。
7. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成24年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当期首 株式数 (千株)	当中間期 増加株式数 (千株)	当中間期 減少株式数 (千株)	当中間期末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	480			480
合計	480			480

2. 配当金支払額

平成24年6月21日の定時株主総会において、以下の通り決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)	配当金の総額	19,000百万円
(ロ)	1株あたり配当額	39,583円
(ハ)	基準日	平成24年3月31日
(ニ)	効力発生日	平成24年6月21日

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	30,003	25,654
キャピタル収益	544	1,309
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	544	308
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	1,001
キャピタル費用	4,895	3,547
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,639	62
有価証券評価損	1,304	194
金融派生商品費用	116	772
為替差損	1,835	2,517
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△4,351	△2,237
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	25,651	23,417
臨時収益	2	3
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	2	3
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1,515	1,466
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,515	1,466
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△1,512	△1,463
経常利益 A+B+C	24,138	21,953

(注)平成24年度第2四半期(上半期)におけるその他キャピタル収益1,001百万円は、外貨建商品の責任準備金に係わる為替変動影響額であります。

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	435	386
危険債権	525	497
要管理債権	479	469
小計	1,441	1,353
(対合計比)	(0.6)	(0.6)
正常債権	233,384	231,378
合計	234,826	232,731

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	420	386
延滞債権額	541	497
3ヶ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	479	468
合計	1,441	1,353
(貸付残高に対する比率)	(0.6)	(0.6)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	245,205	291,235
資本金等	83,205	96,027
価格変動準備金	14,348	16,696
危険準備金	21,265	22,732
一般貸倒引当金	73	64
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	30,904	37,996
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 1,575	△ 1,586
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	131,467	136,884
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 12,648	△ 1,427
持込資本金等	-	-
控除項目	△ 33,000	△ 33,000
その他	11,165	16,846
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	68,055	71,812
保険リスク相当額 $R_1$	10,968	11,138
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	3,331	3,335
予定利率リスク相当額 $R_2$	21,209	21,580
最低保証リスク相当額 $R_7$	3,725	3,823
資産運用リスク相当額 $R_3$	39,980	43,236
経営管理リスク相当額 $R_4$	1,584	1,662
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	720.6%	811.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計金額を控除した金額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

## 11. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		126,410		124,171
個人変額年金保険		2,686		2,613
団体年金保険		-		-
特別勘定計		129,097		126,785

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	4,197	8,569	4,003	8,213
変額保険(終身型)	195,373	1,106,011	194,983	1,098,349
合計	199,570	1,114,581	198,986	1,106,563

#### ・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	332	2,840	328	2,799
合計	332	2,840	328	2,799

## 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

## 概要

- (1) 平成24年9月末において、弊社の保有する証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の残高は約2,317億円となっております。主なものについては以下の通りです。
- USサブプライム関連の証券化商品等のエクスポージャーは約15億円となっております。
  - 住宅金融支援機構の発行するMBSが約388億円、日本国債を裏付とした商品が約1,065億円あります。
- (2) 本資料は、金融安定化フォーラム(FSF)によるリスク開示の提言に基づき作成されたものです。

## I. サブプライム関連投資の状況

## 1. 投資状況

## ①サブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	15	3	0
債務担保証券(CDO)	-	-	-
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	15	3	0
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

## 2. 格付別残高

(単位:億円)

	投資適格債券				投資適格未満債券	その他の有価証券	合計
	AAA ~ AAA-	AA+ ~ AA-	A+ ~ A-	BBB+ ~ BBB-	BB+ 以下		
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	3	0	1	0	9	-	15
合計	3	0	1	0	9	-	15

## 格付について

格付については、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付の中央値を採用しております。  
3社全ての格付がない場合のみ、格付投資情報センター、日本格付研究所又は社内の格付を使用しております。

## Ⅱ. サブプライム以外の証券化商品への投資

### 1. 投資状況

#### ①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	102	0	-
ABCP	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
SIV	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
その他 <sup>*1</sup>	102	0	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-

\*1 うち85億円は匿名組合への出資であり、主に不動産関連に投資をしております。

#### ②債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	-	-	-
ABS - CDO	-	-	-
シニア	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
メザニン	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
エクイティ	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
CLO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
OBO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-

#### ③商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考: 平成24年6月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	67	88	13	3
日本	10	7	7	1
米国	40	61	1	0
欧州	5	7	1	0
英国	10	11	2	1
その他	-	-	-	-

#### ④レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考: 平成24年6月末		
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-
通信	-	-	-	-
電機	-	-	-	-
娯楽	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

#### ⑤その他 - 住宅ローン債権担保証券(RMBS)

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	701	44	-
日本 <sup>*1</sup>	701	44	-
米国	-	-	-
欧州	-	-	-
英国	-	-	-
その他	-	-	-

\*1: うち、388億円は住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)の発行するRMBSです。



⑤その他 - ヘッジファンド

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
ヘッジファンド	16	0	0

⑤その他 - その他

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	1,415	95	1
SPCの発行するリバースデュアル債券・ローン <sup>*2</sup>	1,065	65	-
コール条項付き永久劣後債・優先出資証券 <sup>*3</sup>	275	2	△1
クレジット・デフォルト・スワップ <sup>*4</sup>	4	4	△2
その他の資産担保証券	69	23	4
その他	-	-	-

\*2: リバースデュアル債券・ローンは日本国債を裏付資産とし利払いをドルで受け取る仕組みの債券です。一般企業が発行するものは除きます。

\*3: コール条項付劣後債とは主に銀行向け劣後ローン及びそれを裏付けとした債券です。

\*4: クレジット・デフォルト・スワップは全てプロテクションの買いポジションであります。

2. 格付別残高

(単位:億円)

	投資適格債券				投資適格未満 債券 BB+ 以下	その他の 有価証券	合計
	AAA ~ AAA-	AA+ ~ AA-	A+ ~ A-	BBB+ ~ BBB-			
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-	-	-	102	102
債務担保証券(CDO)	-	-	-	-	-	-	-
商業用不動産担保証券(CMBS)	40	2	6	3	13	-	67
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-	-	-	-
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	645	56	-	-	-	-	701
ヘッジファンド	-	-	-	-	-	16	16
その他仕組債	7	19	1,218	106	63	-	1,415
合計	692	78	1,224	110	77	118	2,302

格付について

格付については、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付の中央値を採用しております。

3社全ての格付がない場合のみ、格付投資情報センター、日本格付研究所又は社内の格付を使用しております。

<各種証券化商品の用語について>

ABCP(Asset Backed Commercial Paper): 資産担保コマーシャルペーパー

SIV(Structured Investment Vehicle): ストラクチャード・インベストメント・ビークル (=投資目的会社)

ABS(Asset Backed Securities): 資産担保証券

CDO(Collateralized Debt Obligation): 債務担保証券

ABS-CDO(Asset Backed Securities - CDO): 資産担保証券を担保として発行される債務担保証券

CLO(Collateralized Loan Obligation): ローンを担保に発行される債務担保証券

CBO(Collateralized Bond Obligation): 債券を担保に発行される債務担保証券

RMBS(Residential Mortgage-Backed Securities): 住宅ローン債権担保証券

CMBS(Commercial Mortgage-Backed Securities): 商業用不動産担保証券